

岐阜県経済の現状のポイント（10月）

【生産活動】

<製造業全体>

○景気のけん引役である自動車産業を中心に、エコカー補助金終了による生産調整が広く発生しており、回復に時間がかかると見込む事業所が多い。

<その他機械産業等>

○はん用機械や生産用機械においては、中国向け輸出の低迷が続いていることに加えて、その他の国においても動きが弱まりつつある。

<海外情勢や原油高の影響>

○中国との領土問題による影響については、直接の影響は限定的だが、先行きを懸念したり、交渉に気を使う姿が伺える。

○原材料価格については、一部の原材料で価格が高騰したり安定しておらず、製品価格に転嫁できないケースが発生している。

<地場産業>

○地場産業は、木工等比較的堅調に推移している業種があるものの、円高等による安価な海外製品との競合により概ね厳しい状況にある。

【設備投資】

○設備関係では、海外受注、国内受注がともに減少し、2 四半期連続で前年の水準を下回っている。

また、県内の投資意欲と実績はともに落ち込みを見せており、設備投資の理由も、引き続き設備の老朽化など止むを得ない理由がメインであり、生産拡大や製造現場の合理化といった前向きな設備投資は低い水準にとどまっている。

○住宅投資関係は、持家や貸家は盛りに上がりに欠ける状況が続いているものの、製造業や木材加工業者から住宅関連の商品が好調との明るい声も出ている。

○工事関係では、現状は手持ちの仕事が確保できているものの、先行きは厳しい見通し。

【消費・観光】

○消費については、大型店を中心に緩やかな増加傾向が続いており、専門店や商店街においても、厳しい状況の中で独自の工夫をすることで売上を伸ばす店が見られる。

○観光面では、国体関連の予約も下支えして、総じて前年並みの水準を確保している模様。尖閣諸島問題により、一部の施設で団体旅行客のキャンセルが発生したが、全体としては大きな影響が認められない。

【資金繰り・倒産】

- 県内企業の資金繰りは、震災による影響も終息し、低調な状況が続いている。また、県制度融資のうち資金繰りを改善するのに利用される「経済変動対策資金」の融資実績は、11カ月連続の減少となった。設備投資資金をはじめ、企業の新規借入意欲は依然として弱く、経費節減に努めて借金返済に注力する企業や、条件変更によって資金繰りの改善を図る企業が大半である。
- 8月の県内倒産件数は14件と、前年同月から2件減少、前月から4件減少となっており、再延長された中小企業金融円滑化法が効力を発揮し続けている。今後の見通しについて、ある専門機関は、「体質改善の進まない中小零細企業を中心に倒産動向は一進一退を辿り、中小企業金融円滑化法の終了が近づく年度末に向けて増勢に転じる可能性は否定できない。」としている。

【雇用】

＜求人・求職動向＞

- 求人状況は、製造業を中心に出荷量が減少していることから、徐々に人員の過剰感が強まりつつある。また、採用意欲がある事業所においても、人材を厳選する傾向がある。
- 雇用調整助成金については、震災以降上昇傾向にあったが、4月をピークに収束に向かっている。

＜新卒者の就職動向＞

- 今年度卒業予定の大学生においては、学部や大学ごとに内定率のバラつきがあるものの、求人数は概ね昨年度を上回る。
- 今年度卒業予定の高校生については、昨年度を上回る求人が出ているハローワークが多い。